

第 1 回おとな部会の振り返り

・どちらかというと「日本語能力が不十分なことが原因で地域の人とトラブルになってしまう」というところに行政が介入をしていくべきと思う。

○課題

- ・公的学習システムがない
- ・日本語学習の付加価値が与えられない

○強み

- ・日本語教室や教材について情報を収集し、発信できる

・ボランティアは「市民」。市民に係わることは非常に重要と思っている。

・専門性が大事だということは明らか。一方で、ボランティアによる力もとても大きい。

・ボランティアがやっていることなのでどこまで口を出していいかわからないまま、ずっとその状況が続いていたのだが、やはりそれでは意味がない。皆の方向性がバラバラな中でボランティアの日本語教室が進んでいるという状況。

・地域の日本語教室の役割としては、必ずしも「日本語を学ぶ」というモチベーションだけで来る学習者ばかりではなく、「教室に通う」こと自体が目的であってもいいのではないかと思う。

・企業の方々が多文化共生社会をつくっていく場にボランティアとして参加することが、外国人に最も還元する方法かと思う。

行政

国際交流協会
日本語教室

大学
日本語教師養成機関

企業
経済団体

○課題

- ・専門性が乏しい
- ・学習を提供できる人手や場所が足りない

○強み

- ・外国人と接する経験が豊富

○課題

- ・日本語教師としての就職先が少ない
- ・専門性と地域の学習ニーズとのギャップ

○強み

- ・日本語を専門的に教えられる

・現状のボランティア依存のやり方では維持できないということはもうはっきりしている。

・企業の問題と、一方で家族の問題というのを考えていかなければいけない。

・企業で経験を積んだ人でなければできない活躍の場がある。

・ボランティアでは生計を立てられない。

・「会社として」日本語を学べる環境をつくるのが大事で、そのためにはやはり「場の提供」が必要だと思う。

・企業としてはできるだけ日本語を学べる場所を知って、従業員にはそういったところで仕事に支障のないように学習してもらいたい。

・ある意味で「外国人の日本語教育を推進する」という課題を出現させているということがあるので、それに対して「企業市民」としてどういうふうに参加するかということ。ただし、そこは「企業活動」とは少しちがう。

・企業や経済団体として具体的な提案をすることは難しい。現実的には、行政がすることをバックアップさせていただく。

・全ての企業が地域貢献活動に取り組んでいる訳ではなく、それが課題。

○課題

- ・企業が指導する「業務遂行用」日本語と「日常生活用」日本語とのギャップ
- ・地域貢献意識の共有

○強み

- ・日本語能力の向上を目指す外国人が多く集まる場